

要 望 書

第56回中小企業団体富山県大会における
決議事項の実現についての要望

平成27年12月

南砺市長

田 中 幹 夫 殿

富山県中小企業団体中央会

会 長 黒 田 輝 夫



第56回中小企業団体富山県大会における 決議事項の実現について要望

本会は、中小企業振興施策の強化充実と中小企業の経営維持発展を図るため、去る11月9日、第56回中小企業団体富山県大会を開催し、次の事項について決議を行いました。

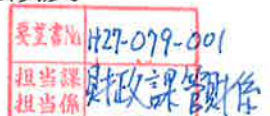
つきましては、これらの実現について格別のご高配により適切な措置を講じられるよう要望します。

記

1. 国及び地方公共団体は、中小企業者並びに官公需適格組合をはじめとする中小企業組合への発注の増大に努めるとともに、地元中小企業者の受注機会の増大を図るため、適正価格での分離分割発注や随意契約の活用に努められたい。

とくに、防災・減災に向けた取り組みとして自治体等と災害協定を結んでいる中小企業組合とは、官公需契約を締結するなど業界の支援に努められたい。

また、地方公共団体は国と同様に中小企業者向け発注目標金額及び目標割合を策定・公表し、契約実績の確保に努められたい。



2. 地場産業や伝統的工芸品産業は、わが国のものづくり基盤を支

える重要な産業であるが、技術の伝承や後継者問題などの構造的な課題を抱え、業種・業界の存続が危惧されている。このため、これら産地の連携組織である中小企業組合等を有効に活用し、業界の活性化と産業振興を積極的に推進されたい。

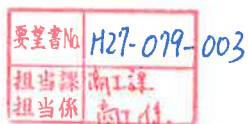


3. 中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、セーフティネット機能や民間金融機関ではリスク評価が困難な分野への資金供給など公的金融機関の果たす役割が一層重要となっていることから、日本政策金融公庫や商工中金が引き続き地域の実情にあった事業を展開できるよう機能強化を図られたい。

また、県・市町村においては、中小企業の多様なニーズに応えるため、引き続き中小企業向け制度融資の拡充に努められたい。

H26-087-001に同じ 商工課商工係

4. 人口減少が深刻化する中で、地域の活性化を図るため、改正まちづくり三法の趣旨に沿った機能的なまちづくりの推進を強力に推進されたい。また、地域コミュニティを担う商店街を活性化するため制定された地域商店街活性化法による各種支援策を拡充・強化されたい。



5. 北陸新幹線が開業し、首都圏等からの来訪者が大幅に増加したが、その恩恵は一部の地域・業種に限られている。新幹線駅を中心とした二次交通網の整備を図り、駅周辺と観光資源、商店街の回遊性向上や魅力ある観光土産品の開発など、地域商業・サービス業の活性化につながる施策を拡充されたい。



6. 地域コミュニティの担い手として大きな役割を果たしている商店街・共同店舗の魅力・利便性向上のため、商店街や共同店舗内での起業(出店)や家族経営等における第二創業を促進する支援を拡充するとともに、共同店舗の空きスペースの入居費や改装費、商店街組合等の公共性が高い共同施設（アーケード、街路灯等）の設置・維持管理等の費用に対する助成制度を拡充・強化するとともに、これら施設に係る固定資産税等の負担軽減措置を講じられたい。

(H24-110-001) で要望済み 商工課 商工係
(H26-087-002)